

平成27年度「テレワーク活用ネットワーク会議」第2回会議の議事概要

日時 平成28年3月17日(木) 13:30~15:30

場所 テレワーク実証センター徳島 研修室

委員(7名)

会長	猪子和幸	NPO法人ジェイシーアイテレワーカーズネットワーク理事長
副会長	米澤和美	徳島県社会保険労務士会会長
委員	川原雅好	株式会社 DankSoft チーフエンジニア
委員	佐々木雅信	徳島県中小企業家同友会事務局長
委員	竹内真由美(欠席)	株式会社プラットイーズ社員
委員	田澤由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
委員	葛籠枝美	株式会社テレコメディア人事部課長
委員	野田由香	NPO法人チルドリン徳島理事長

猪子会長

- ・テレワークはパソコンがあればできるという簡単なものではない。一番大切なのは、向上心を持って仕事に取り組めるテレワーカーを育成することと、(特に自営型テレワークについては、)テレワーカーのサポートができる人材(テレワークコーディネーター)を育成することである。
- ・今年度、当団体では、総務省からはふるさとテレワーク事業を、県からはテレワーカー人材育成事業を受託したが、それぞれ関連させながら事業を進めることができ、テレワークコーディネーターの育成に寄与した。

米澤副会長

- ・先日、神山に行った際に聞いた話だが、在宅勤務は自分自身をマネジメントできる人でなければ難しく、実際に失敗した人もいるとのこと。テレワークのメリットだけではなく、課題についても取り上げ、解決していかなければならない。
- ・ハローワークでテレワーク(在宅勤務)を希望する人向けのコーナーを作ってもらえれば働く側も求人を探しやすいと思う。

川原委員

- ・雇用型テレワークを実践している立場から。テレワークという働き方がもっと進んでいけばいいと思うが、まだまだ普及していないと感じている。具体的な導入事例をなどをもっと発信していけばいいのではないか。
- ・在宅勤務の導入に二の足を踏む原因としては、勤怠管理等、会社内のルールの整備が大きいと思うので、その点のサポートをしていく必要がある。

佐々木委員

- ・自営型テレワークでは、テレワーカー個人の責任が過重なものとなりがちであり、コーディネーターの存在が必要であることがよくわかった。将来的には、テレワークコーディネーターが公的な資格のような形で発展していけばいいのではないか。

田澤委員

- ・徳島県は非常に多方面にテレワーク関係の施策を展開していると感じるが、テレワークはあくまで課題解決手段。テレワークが目的になるのではなく、徳島県として何を指すのか、明確なビジョンを描いて、事業を進めてほしい。
- ・ICTを使って、都心部の仕事をそのまま地方でできる「ふるさとテレワーク」について紹介。ふるさとテレワークにより、都心部の企業は従業員の介護離職等を防ぐことができ、地方創生にもつながる。ふるさとテレワークを成功させるためには、地域と企業のマッチングが重要。地域の魅力をどう見せて企業を呼んでくるか、自治体の協力も重要。

葛籠委員

- ・企業の人事・総務の立場から。従来の働き方が人事部に染み込んでいるので、企業側も頭の切り替えが必要。同じ空間内で働いていても、個別に面談などを実施してフォローしながらやっているのに、在宅勤務で離れているとなると、人材の育成やフォローをどのようにしていけばいいのか、まだイメージがつかない企業が多いのでは。
- ・H28年2月に開催したテレワークセンターでのイベントは、テレワークについて広く知ってもらう機会となってよかったと思う。

野田委員

- ・「ICTママ」養成講座の実績について紹介。18名のICTママ（テレワーカー）と、3名のテレワークコーディネーターを養成し、実際にテレワークの業務を受注し、実施している。
- ・テレワーカーからは、在宅での業務は、プライベートとの線引きが難しいという意見があった。